

## 〈研究ノート〉

ドイツの「反イスラム化愛国者運動」とヘイトスピーチ<sup>1</sup>

中川 慎二

## 【はじめに】

シュピーゲル（2015 年第 36 号）<sup>2</sup>には表紙が 2 重に綴じられている。外側には「明るいドイツ」（Helles Deutschland）と題字がしるされ、カラフルな風船を青空に放つ笑顔の子供たちが描かれている。長年にわたり難民を受け入れてきた多文化共生社会ドイツの寛容な側面を映し出している。一方、表紙を 1 枚めくるとまた表紙のページが現れる。内側の表紙には「暗いドイツ」（Dunkles Deutschland）の題字が同じ位置に示され、難民収容予定施設が暗闇の中で炎に包まれる様子を映した写真が使われている。暗闇はドイツのもう一つの側面を可視化した

もので、ナチス・ドイツ、戦後のネオナチ、また 2014 年 10 月以来活発化した反イスラム化運動とそれに連なる市民からの排斥運動を暗に示している。この二つの側面を歴史的に抱えているのがドイツ社会であり、日本社会でもある。

## 1. ヘイトスピーチの定義と日本での研究

ヘイトスピーチは、日本では「差別的表現」の問題として扱われてきたが、この数年は「差別表現」と訳されることが多い。しかし、現在ではカタカナ表記「ヘイトスピーチ」がほぼ定着しつつあり、ヘイトクライム（憎悪犯罪、差別犯罪）、レイシズム<sup>3</sup>、

- 
- 1 2015 年度関西学院大学人権教育研究室公募共同研究「ヘイトスピーチの基礎研究 ―ドイツと日本の比較」による研究成果の一部である。
  - 2 バーデン・ヴュルテンベルク州（Baden-Württemberg）シュトゥットガルト（Stuttgart）のヴァイスバッハ（Weissach）地区で 2015 年 8 月 23 日（日）に発生した難民収容施設放火事件の写真である。（Spiegel-Online 2015/8/24）その 2 日前、2015 年 8 月 21 日（金）には、ザクセン州ハイデナウ（Heidenau）で新たに難民収容施設に予定された建物の前で、極右活動家の組織するデモ隊と警察との激しい衝突となり、31 名の警察官が負傷（うち 1 名は重症）するという惨事が起こった。この衝突は翌 22 日（土）も続き、150 名以上の右翼活動家が結集し警察と衝突した。その際に「勝利万歳」（Sieg Heil!）などの言葉が飛び交った。これは、ナチス・ドイツ時代に、ナチスの政治集会では何度も何度も繰り返し使われた表現で、現在のドイツでは使用できないヘイト表現である。右手を差し出しヒトラーを祝福し、勝利を祝福する言葉である。難民受け入れに関して、大きな政治的決断をした首相メルケルは直ちに、デュースブルク（Duisburg）のマークスロー（Marxloh）地区を訪問、直ぐにハイデナウにも難民を慰問した（8 月 24 日）。（Sächsische Zeitung 2015/8/22,23,24,25）
  - 3 鶴飼他（2012）参照。酒井は、かつての「科学主義的人種主義」から「文化主義的人種主義」への転換が植民地化の過程で西洋列強が「西洋」＝白人と「他」＝有色人種に位置づけ議論してきた経緯などを論じている。また、「人種主義には実定的な外部は存在しない」（p.68）という自覚の必要性を議論している。モーリス＝スズキは、メディアを利用する右翼（ネットウヨ）が繰り返す典型的なフレーズなどが在特会の問題にも触れている。（p.70）

排外主義、国際人権法<sup>4</sup>の文脈で議論されてきている。現時点ではおそらく「憎悪言論」「差別言論」<sup>5</sup>が日本語として適切な表現であろうと思われる。師岡によると「ヘイトスピーチとは、広義では、人種、民族、国籍、性などの属性を有するマイノリティの集団もしくは個人に対し、その属性を理由とする差別的表現」<sup>6</sup>としている。前田（2015）によると、ヘイトスピーチ研究の現状として、「アメリカ偏重と西欧軽視」（2015: p20）があり、師岡（2013）の研究は日本におけるヘイトスピーチ比較研究の始まりであるとしている。議論の多くは法的規制を求めるものと言論の自由を主張するもの（法的規制慎重論）である。京都朝鮮第一初級学校襲撃事件が、在特会の有罪判決で結審したことにより、ヘイトスピーチが人種差別であることが確定したことの意味は、法的規制を必要とする議論の後押しとなったことである。Brian Levin (2009) の「憎悪のピラミッド」によると、偏見、偏見による行動、差別、暴力行為、殺戮（民族浄化）までの射程の範囲にあるものを指しており、基本的に「憎悪犯罪」（Hate Crime）であると理解している。ヘイトスピーチが煽動により憎悪犯罪になった例は多くあり、ナチス・ドイツ（Nationalsozialistische Deutsche Arbeiterpartei=NSDAP, 国家社会主義労働者党）の独裁政治中で行われた

Figure 1.1 Pyramid of Hate

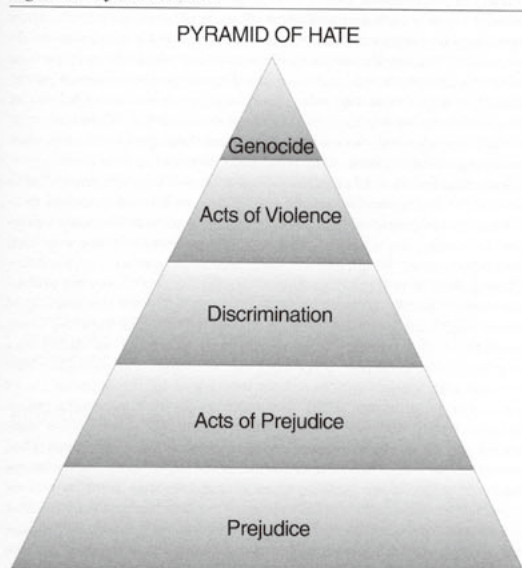


図 1：憎悪のピラミッド（Levin 2009）

ユダヤ人虐殺、日本の関東大震災の際に起こった朝鮮人・中国人虐殺事件（1923 年）<sup>7</sup>、ルワンダの虐殺事件（1994 年）、「日系ブラジル人少年・集団リンチ殺人事件」（1997 年）<sup>8</sup>など、大量虐殺、民族浄化につながる事件は世界中で多数発生している。

京都朝鮮第一初級学校（当時）が「在日特権を認

- 4 申 恵丰（青山学院大学法学部教授）を招いて、2015 年 12 月 6 日に公開研究会「求められるヘイトスピーチ規制－国際人権法の観点から－」を開催した。国連憲章（1945）1 条 3 項、世界人権宣言（1948）2 条、人種差別撤廃条約（1965）を中核的な国際法と位置づけ、締約国の義務（国内法は国際法に拘束されるため）として立法措置を講じなければならないことを指摘し、国内人権機関設置について議論した。ドイツでは、「民衆煽動罪」（Volksverhetzung 刑法 130 条）が適用されることが多い。
- 5 明戸（2014）には用語とその翻訳についても詳細な記述がある。また、アメリカ合衆国における公民権運動の文脈で、ヘイトスピーチ規制に関して、1970 年代のアファーマティブ・アクション、1980 年代以降の大学で導入された「スピーチコード」というヘイトスピーチ禁止の学内規則についてもふれて、それらに対する最高裁判決などから、過度な規制であるなどの理由でミシガン大学の規制に違憲判決が出た事例も紹介しており、「表現の自由」のみが主張されているわけではない議論の経緯を追っている。
- 6 師岡（2013）第 2 章、とりわけ p.48 に要約されており、本質的な部分として「マイノリティに対する『差別、敵意又は暴力の煽動』（自由権規約 20 条）、『差別のあらゆる煽動（人種差別撤廃条約 4 条本文）』」であるとして、煽動により差別行動や殺戮につながるとしている。
- 7 大日本帝国の植民地出身者に対する偏見から、関東大震災発生後に内務省警保局長が打電を行い、取締りの指示を出したこと、また虚偽の情報や流言飛語により引き起こされたと考えられている「朝鮮人・中国人虐殺事件」のこと。
- 8 西村（1999）『エルクラノはなぜ殺されたのか－日系ブラジル人少年・集団リンチ事件－』明石書店参照

めない市民の会」(以下、在特会と略)<sup>9</sup>と「主権回復を目指す会」のメンバーに襲撃されたのは2009年12月4日であり、民事訴訟として京都地裁判決(2013年10月7日)は差別街宣を人種差別撤廃条約違反と認定し約1226万円の損害賠償と正門から200メートル以内での街宣差し止め処分が出た。その後、2014年7月8日大阪高裁判決が1審判決を維持(控訴棄却)し、最高裁も2014年12月9日に二審を支持、判決が確定した<sup>10</sup>。

現在にまで続いている在特会の街宣活動に参加する人たちが在特会メンバーについてのルポルタージュで最初に出たのが安田浩一『ネットと愛国—在特会の〈闇〉を追いかけて』(2012)である。ヘイトスピーチが大きくマスコミでも取り上げられるようになるきっかけの一つとなったものである。

日本政府は、「ヘイトスピーチ許さない」というバナー、ページの新設、またポスターやリーフレットの作成・配布を行った<sup>11</sup>が、「ヘイトスピーチの現状につきましては、実態をよく観察していくということと同時に、現行法の中でしっかりと対応していくことが基本だと考えております」<sup>12</sup>と、現行法で対応するしかないとの見解から、議論は進展せず、2015年に5月に民主・社民両党が国会に提出した「人種等を理由とする差別の撤廃のための施策の

推進に関する法律案(人種差別撤廃施策推進法案)」は、審議されたが結果的には成立せず継続審議となった。法務省はしかし、元在特会代表に対しては勧告を出した。「法務省人権擁護局は23日までに、東京都小平市の朝鮮大学校前でヘイトスピーチをしたとして、在日特権を許さない市民の会(在特会)の元代表に対し、違法なものと認識して反省し、同様の行為をしないよう勧告した。ヘイトスピーチをめぐる勧告は初めて」(日本経済新聞 2015/12/23)と報道されている。

地方自治体の動きであるが、2014年から国に対してヘイトスピーチの法規制を求める意見書の提出を議決する自治体が相次いだ<sup>13</sup>。また、大阪市議会で審議されていた「大阪市ヘイトスピーチへの対処に関する条例案」(議案183号)<sup>14</sup>が2016年1月15日に可決・修正された。日本で初めての条例である。

東京弁護士会は、「地方公共団体に対して人種差別を目的とする公共施設の利用許可申請に対する適切な措置を講ずることを求める意見書」<sup>15</sup>を2015年9月8日に発表した。

以上、日本におけるヘイトスピーチ研究の背景、定義をめぐる議論、そして行政などからの対策を短くまとめてみた。以下には、本稿で中心的な話題となるドイツにおけるヘイトスピーチの問題について報告する。

9 2007年結成のネット右翼で、SNS(facebookやtwitterなどのソーシャルネットワークサービス)を利用して、街宣活動、煽動などを行っている。安田(2012)、のりこえねっと(2014)参照。

10 中村(2014)参照。朝鮮学校襲撃による子供たちに対する被害などが詳細に記述されており、朝鮮学校が民族学校として持っていた重要な役割についても論じている。

11 [http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken04\\_00108.html](http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken04_00108.html) (2015/12/10 閲覧)

12 上川陽子法務大臣(2015/1/16 閣議後記者会見、第3次安倍内閣)の発言。  
[http://www.moj.go.jp/hisho/kouhou/hisho08\\_00613.html](http://www.moj.go.jp/hisho/kouhou/hisho08_00613.html) (2015/12/30 閲覧)

13 ヒューライツ大阪(2014)によると、長野県、福岡県、鳥取県、神奈川県、堺市、さいたま市、京都市、東京都葛飾区、埼玉県宮代町、長野県須坂市、京都府向日市、奈良県三郷町、徳島県美波町、東京都東村山市、埼玉県上尾市、長野県佐久市、長野県塩尻市、長野県東御市、東京都東久留米市、長野県安曇野市、高知県土佐清水市などの自治体(2014年12月末時点で5都府県議会、4政令市議会、1特別区議会、14市町議会の合計24自治体の議会で可決)で、国に対するヘイトスピーチの法規制を求める意見書が議決されている。(<http://www.hurights.or.jp/archives/newsinbrief-ja/section3/2014/12/201412.html> 2015/12/30 閲覧) 2015年12月28日現在で264議会に上る。(田中2016)

14 大阪市ホームページ:

<http://www.city.osaka.lg.jp/contents/wdu260/result/pdf/2015gian183.pdf> (2016/1/16 閲覧),

<http://www.city.osaka.lg.jp/contents/wdu260/result/pdf/2015gian183syuusei.pdf> (2016/1/16 閲覧)

15 東京弁護士会 HP: <http://www.toben.or.jp/message/ikensyo/post-412.html> (2015/12/30 閲覧)

## 2. ドイツのヘイトスピーチ

ドイツにおけるヘイトスピーチの問題は、戦後のネオナチの活動が盛んになった 1950 年代後半には再び大きな議論になった。統一ドイツ (1990 年以降) では、戦後東ドイツ (Deutsche Demokratische Republik, ドイツ民主共和国) でナチス・ドイツに対する歴史批判が必ずしも共有されてこなかった<sup>16</sup>ことが知られている。マルクス・レーニン主義の共産党独裁政治という体制 (Sozialistische Einheitspartei Deutschlands, ドイツ社会主義統一党)<sup>17</sup>ではやむを得なかった。最近起こった最大の問題は、「ヨーロッパのイスラム化に反対する愛国的ヨーロッパ人」 (Patriotische Europäer gegen die Islamisierung des Abendlandes) (以下、ペギーダと略記) の街宣活動であり、主にドイツ東部 (旧東ドイツ) で活動が盛んになった。2014 年 10 月 10 日には、ペギーダの第 1 回街宣を前にして、ドイツでは全国でデモが繰り広げられた。それはなぜか。

2014 年 10 月 3 日付東京新聞によると「行き場失うシリア難民」として、当時シリア内戦のために難民が 300 万人を超えたことが伝えられている。当時すでに欧州で最も多くのクルド人がドイツに居住していた。2014 年 10 月 9 日付東京新聞によると、

「独のクルド人デモとイスラム過激派衝突」【ベルリン＝宮本隆彦】ドイツ北部ハンブルクで 7 日夜、シリア北部などで少数民族クルド人を迫害するイスラム教スンニ派の過激派組織「イスラム国」

を批判するデモをしていた約 400 人のクルド人グループが、デモに反発する約 400 人のイスラム過激派と衝突。警官隊が介入したが小競り合いは 8 日朝まで続き、DPA 通信によると 8 人がけがをした。クルド人約 500 人は 7 日午後、シリア北部でクルド人勢力への攻撃を強める「イスラム国」を批判し、国際社会に支援を求めてハンブルク市内をデモ行進した。うち 400 人が夜になって市内のモスク (イスラム教礼拝所) 前に集結したところ、「イスラム国」支持者とみられる過激派に襲われた。過激派は刀や金属棒で武装しており、クルド人側も武器を持っていたという。

警察はモスク周囲を封鎖し、双方のグループを引き離そうとしたが、混乱は 8 日早朝まで続いた。ドイツには欧州で最も多くクルド人が住み、7 日にはベルリンやフランクフルトなど国内各地で同様のデモがあった。(朝刊)

という。ドイツ国内のクルド人デモ隊とイスラム過激派との衝突が引き金となって、2014 年 10 月 10 日 (金) ドイツ国内各地で、シリア北部のクルドの都市クバニに注目し、シリアやイランでの戦争にドイツ連邦が直接・間接に関与することに反対したデモが繰り広げられた<sup>18</sup>。その 10 日後の 2014 年 10 月 20 日 (月) にペギーダ第 1 回街宣活動が行われた。350 人の参加者で始まったペギーダの参加者数の推移を見てみよう。(表 1) (図 2)<sup>19</sup>

16 戦後旧東ドイツでの歴史教育が原因で、現在ドイツ東部でペギーダの活動が活発化したのであろうか。3 章で紹介する Hans Vorländer の研究成果からも推論可能である。一方、ライプツィヒ大学医学部の PD Dr. Decker らの研究グループが 2002 年から 2 年ごとに実施している研究成果 (2014) からは、ドイツ社会の右傾化については東部と西部では必ずしも有意な差があるとは言えない結果である。

17 Kleßmann, Christoph (1988) 参照。第二次世界大戦後分断された二つのドイツ国家を 1955 - 1970 まで資料に基づいて記述している。

18 Geiges et al. (2015) 参照。第 1 章 Pegida, was? Entstehungsgeschichte und Organisation von Pegida にペギーダ結成当時の情勢が記述されている。

19 デモ参加者数は、警察発表、新聞記事、研究グループによって違いがあるが、ここではデモなどの大規模な催し物の参加者を動画によって計算する方法を用いたライプツィヒ大学 Stephan Poppe (社会学研究所所属) のグループが、警察発表などの数値と共に公表しているものを用いて、最新のデータを含めてグラフの作成を行った。動画は、youtube などで確認できるものもある。Durchgezählt の HP <http://durchgezaehlt.org/> Durchgezählt のツイッター <https://twitter.com/durchgezaehlt/media> (2015 年 12 月 30 日確認)



表1は、ペギーダ・デモの参加者数の推移(すべて推定値)を示している。左から日時、Durchgezähltによる最少人数、同・最大人数、警察発表、プレス(新聞)、他の研究グループによる推定値である。2014年10月20日に始まった当初は参加者も350人と少ないが、同年12月から2015年1月にかけて最大参加者数1万人から2万5千人となっている。2015年1月12日にデモ参加者が2万5千人になったのは、ちょうどフランスの首都パリでシャルリ・エブド襲撃事件<sup>20</sup>が起こった直後であったためと考えられる。ところが今度はペギーダがイスラム過激派から殺人警告を受けたために<sup>21</sup>、ドレスデン警察が19日月曜日に予定されていた第13回デモを禁止した。バッハマンがfacebookでヒトラーの似姿で登場したためであった。すぐにマスコミの批判の対象となり、その時の報道(2015年1月21日)を集めた写真が右のものである。この時、難民を「家畜」と呼んだことも批判されている。既にドレスデン検察は「民衆煽動罪」の容疑で書類送検していたが、ペギーダ代表のLutz Bachmann<sup>22</sup>に対する圧力が大きくなり、21日(水)にはバッハマンが代表を辞任し、ヒトラー騒動にfacebookで謝罪した。そのために、共同代表であったKathrin Oertelは、メディアを避け、「うそつきメディア」(Lügenpresse)と批判し続けることが出

来なくなり、記者会見に現れ、ムスリムに謝罪した。1月25日の街宣には17,300人の参加者があるが2月9日には2,000人となり、2月から3月にかけては1万人を超えることはなかった。しかし、バッハマンは2月上旬にはすでに活動に戻り、再びバッハマン路線となった。(Sächsische Zeitung 2015/2/10) 4月から7月にかけてはさらに参加者は減り続け、沈静化に向かうかと思われたが、8月以降は難民流入と重なり、ペギーダ1周年の10月19日に再び2万人の参加者となった。



20 フランスの風刺週刊紙「シャルリ・エブド」を発行するパリの新聞社に7日正午(日本時間午後8時)ごろ、覆面の男二人が押し入り、銃を乱射した。AFP通信などによると、警察官二人と編集長や風刺画家ら計12人が死亡した。8人が負傷のうち4人が重体。男らは車で逃走し、仏当局が行方を追っている。オランダ大統領は「テロ」と断定し、警戒レベルを最高度に引き上げたことを明らかにした。シャルリエブドはイスラム教の預言者ムハンマドを題材にした風刺画をたびたび掲載しており、イスラム過激派による犯行の可能性もある。カズヌーブ内相は犯人グループは3人との見解を示した。(中日新聞 2015/1/8)

ドイツの首都ベルリンでは、1月13日に約1万人の参加者を数える集会がブランデンブルク門前の Unter den Linden で行われた。鶴飼(2015)によると、シャルリ・エブド社襲撃事件の後はパリを中心とするフランス社会の右傾化が進行したという。

21 „Morddrohung! Polizei verbietet alle Demos in Dresden.“ (2015/1/18)

„Nach Morddrohung: Pegida sagt Montgasdemo ab.“ (2015/1/18)

22 Lutz Bachmann は1973年1月26日ドレスデン生まれ、アビトゥアー(大学入学検定試験)のあとコックになり、父親の精肉店とソーセージスタンドを手伝った。16回に及ぶ窃盗などのために3年の実刑を受けた(Mopo 2015/1/15)が南アフリカに逃亡し、2000年にパスポートの有効期限が切れると同時に帰国し、服役した。1992年に写真と広告のための代理店を起し、Bild-Zeitung とともに大きな意味では同業であった。(Geiges et al. 2015) 2015年1月には2013年来の息子の養育費の不払いで2000€の罰金、2010年にはコカインの不法取引で2年の実刑判決を受けている。

表 1 ペギー・ダ・デモ参加者数の推移 (推定値)

Datum	Durchgezählt Minimum	Durchgezählt Maximum	Polizei	Presse	Prof.Rucht et al.
2014 10.20.			350		
2014 10.27.			500		
2014 11.03.			1000		
2014 11.10.			1700		
2014 11.17.			3200		
2014 11.24.			5500		
2014 12.01.			7500		
2014 12.08.			10000		
2014 12.15.			15000		
2014 12.22.			17500		
2015 01.05.			18000		
2015 01.12.			25000		17000
2015 01.25.			17300		
2015 02.09.			2000		
2015 02.16.			4300		
2015 02.23.			4800		
2015 03.02.			6200		
2015 03.09.			6500		
2015 03.16.	5500	7000	7700		
2015 03.23.			5500		
2015 03.30.			2900		
2015 04.06.			7100		
2015 04.13.				10000	
2015 04.27.	1450	1800	3000		
2015 05.04.	2900	3300			
2015 05.11.	2600	2900	3000		
2015 05.18.	2700	3000	3000		
2015 05.25.	2500	2800	2200		
2015 06.01.	2150	2750	2000		
2015 06.08.	1900	2100	1500		
2015 06.15.	2100	2400	1600		
2015 06.22.	1800	2000	900		
2015 06.29.	2500	2700			
2015 07.13.	2400	2600			
2015 07.27.	3200	3500			
2015 08.10.	2950	3300			
2015 08.24.	4000	4500			
2015 09.07.	4600	5000			
2015 09.14.	5700	6200			
2015 09.21.	6400	7000			
2015 09.28.	7100	7500			
2015 10.05.	8000	9000			
2015 10.12.	7500	8500			
2015 10.19.	15000	20000			
2015 10.26.	9500	11000			
2015 11.02.	7000	8000			
2015 11.09.	7100	8000		6000	
2015 11.16.	7000	8000			
2015 11.23.	4300	5000			
2015 11.30.	3500	4500			

ドイツの「反イスラム化愛国者運動」とヘイトスピーチ

2015 12.07.				6000	
2015 12.14.	5400	5800			
2015 12.21.	6000	8000			
2016 01.04.	3500	4000			
2016 01.11.		3400			

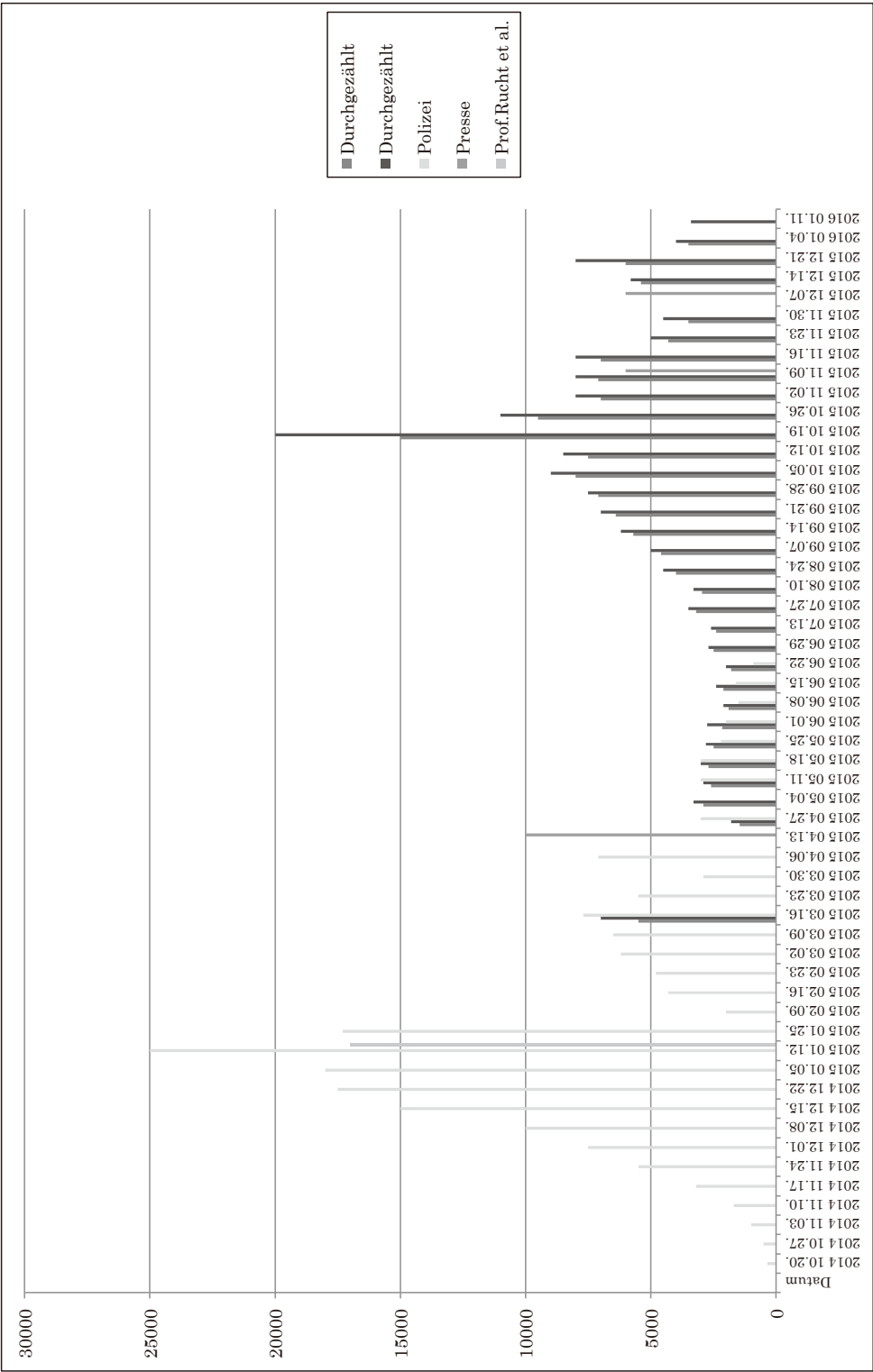


図 2 ペギーダの参加者数 (Durchgezählt の資料、Sächsische Zeitung による発表から)



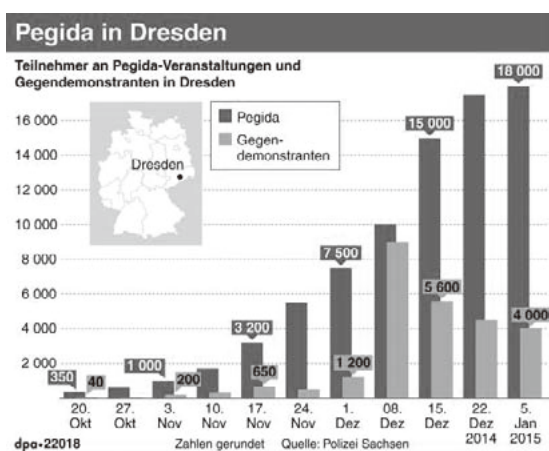


図3 ペギーダの街宣活動参加者数と反ペギーダ・デモ参加者数

図3はペギーダの街宣活動参加者と反ペギーダ・デモ参加者数を比較したグラフ（Durchgezählt 2015）<sup>23</sup>である。ドレスデンの街宣活動の特徴は、ドイツ西部の都市でのペギーダ街宣活動と違い、カウンターの活動への参加者が少なく、ペギーダの街宣が圧倒していることである。

ザクセン州の日報紙 Sächsische Zeitung が初期の街宣の時期にペギーダに関連した記事（2014年11月17日月曜版 „Wer Hilfe braucht, muss sie erhalten.“）を掲載している。その記事から当時の様子を紹介しよう。

「支援を必要とする者は、それを維持しなければならない」という小見出しのもとに、「カトリック教会相談員アルベルト・ノラウは、難民との関わりにおける正常化を望む」というリードで始まるインタビュー記事である。「イスラムのテロと難民についてのニュースから不安が掻き立てられている」ことに言及したのち、ペギーダに関連して、「私たちは（旧東ドイツ政府に対する当時の、筆者注）平和的革命から知っている言い回しや決まり文句は、この（ペギーダ、筆者注）運動からも取り上げられている。つまり、非暴力（keine Gewalt）、私たちはその民族なのだ。（Wir sind das Volk.）」として、

それらの言葉がネットの中で、（難民、筆者注）政治に対して、プレスに対して、イスラムに対して向けられているのが際立っている」、としている。つまり、街宣活動やネットの中で使用される表現が、東ドイツ時代の平和的なデモと酷似しているが、果たして「外国人は出て行け」（Ausländer raus）という表現となり、反イスラム化のスローガンは難民や外国人への排外運動となり、ヘイトスピーチと差別行動への煽動となってしまっている。

では、ペギーダの街宣活動に参加する人たちはどのような人たちなのであろうか。ザクセン州都ドレスデンの地元有力紙である Sächsische Zeitung（以下、SZ）での報道をもとに、ペギーダの活動を追ってみたい。彼らの街宣活動は「夜のお散歩」（Abendspaziergang）と呼ばれ、2014年10月にドレスデンを拠点にその活動が始まったとされる。東西冷戦構造の最後の時期、ベルリンの壁が崩れた要因となった市民運動がかつてはドイツ東部の大都市ライプツィヒやドレスデンで始まった。1989年9月4日に第1回「月曜デモ」（Montagsdemonstration）がライプツィヒで行われ、1989年10月9日には70,000人がデモに参加した。それが、昨年10月からは反イスラム化運動の街宣活動に代わってしまっている。ここからは活動開始から2015年夏までの活動を追ってみよう。

第1回 2014年10月20日

第2回 2014年10月27日 SZによるとペギーダの（旧）facebookを引用して、第2回街宣活動参加者が500人を優に超えた（警察発表より多い、筆者注）とその成果をSNSで告知した。お散歩の後のインタビューでは、Bachmannは「平和的精神」（den friedlichen Geist）を強調したが、facebookでの言説があまり穏やかではないと批判された。

第3回 2014年11月3日

第4回 2014年11月10日 約1700人（SZ）

23 <http://images.scribblelive.com/2015/1/9/5a30ee8f-4997-486c-a5e7-4714385bd045.jpg>（2015年12月30日閲覧）

第5回 2014年11月17日

第6回 2014年11月24日

第7回 2014年12月1日

第8回 2014年12月8日

第9回 2014年12月15日 15,000人

第10回 2014年12月22日 (SZによると) 17,500人 これは、ドレスデンの人口の3.3% (SZ 2015-01-05) であり、ドイツ全土で30,000,000人以上のfacebook利用者のうち、ペギーダファンは約101,000人、反ペギーダ290,000人、反ペギーダ・デモ (ミュンヘン) 12,000人である。

第11回 2015年1月5日

第12回 2015年1月12日 「パリのテロに共感して」 (SZによると主催者発表で) 40,000人、(RP-Online) 25,000人、インターネットによる反ペギーダ署名: 405,000人、ペギーダ・facebookサポーター: 135,000人になった。

Lutz Bachmannがfacebookでヒトラーに変装した写真をアップロードして、ムスリムに対して扇動的な表現を使った。その後、ベルリンなどでテロ予告がなされ、Lutz Bachmannには暗殺予告 (Attentatsdrohung) が行われたために、Lutz Bachmannは直ちにfacebookで謝罪し、代表を降りた。2015年1月27日 Herbert Grönemeyerらの音楽家を招いて市民フェスティバルがドレスデンで開かれ、22,000人が「開放的で多文化・多民族 (カラフル) - みんなにとってのドレスデン」 (Offen und bunt - Dresden für alle) というテーマのもとに開かれた。

第13回 2015年1月19日 警察からデモ禁止が出された。約100人が集合したが、警察によって解散させられた。

第14回 2015年2月9日 500人 (SZ)

第15回 2015年2月16日 (SZによると警察発表で) ペギーダ4,300人、反ペギーダ400人が抗議行動に参加。

第16回 2015年2月23日 4,800人 (SZ)

第17回 2015年3月2日

第18回 2015年3月9日

第19回 2015年3月16日

第20回 2015年3月23日 (SZによると警察発表で) 5,500人

第21回 2015年3月30日 (SZによると警察発表で) 2,900人

第22回 2015年4月6日 (SZによると) 10,000人 (オランダの右翼活動家のゲストスピーチ Geert Wilders)、(SZ 2015-04-6によると警察発表で) 7,100人、警察官1,500人配備、反ナチズム活動 (Dresden Nazifrei) が約3,000人のカウンター・デモを実施した。2015年4月6日 Süddeutsche Zeitungによると、ライプツィヒ大学が2002年から実施している2年ごとの調査から「バイエルン州で嫌外国人の立場の人がかなり増えている」 (“Ausländerfeindliche Einstellungen in Bayern weit verbreitet”) と報道した。反外国人33.1% (3人に1人)、12.6% (8人に1人) 反ユダヤ主義 (antisemitisch)。バイエルン州では反ユダヤ主義の得票率が12.6%であるとも報道した。

第23回 2015年4月13日

第24回 2015年4月27日 (4/28 SZによると警察発表で) 3,000人、(4/28 SZによると) 2,000人ドレスデン工科大学学生のビデオ調査によると1,462人 (約半数)

第25回 2015年5月4日

第26回 2015年5月11日

第27回 2015年5月18日 (SZによると警察発表で) 3,000人。その後2015年5月22日 (SZによると警察発表) ペギーダのfacebookのページに写真家の写真を無断で使用したとして、著作権侵害により弁護士費用も含めて3000€の支払いが命じられた。その費用をペギーダの寄付口座から支払ったことが明るみに出たために、さらにペギーダの活動資金管理に疑義が生じている。

第28回 2015年5月25日 (SZによると警察発表で) 2,200人

第29回 2015年6月1日 (SZによると警察発表で) 2,000人。6月7日ドレスデン市長選挙に Tatjana Festerling ハンブルク出身 (51) が立候

補した。9.6% = 10 人に 1 人がペギーダに投票したことになる。投票率は 51.1%、SPD-Grünen-Linken-Piraten の得票率 31.7%、CDU 得票率は 15.4% で、過半数を得たものがなかったため 7 月 5 日に再投票となった。

第 30 回 2015 年 6 月 8 日 (SZ によると) 1,500 人  
第 31 回 2015 年 6 月 15 日

第 32 回 2015 年 6 月 22 日 (SZ によると警察発表で) 1,600 人

### 3. ペギーダに参加する人たち

#### ードレスデン工科大学の調査結果から

2014 年 12 月から 2015 年 1 月にかけてドレスデン工科大学哲学部政治学研究所で政治理論および政治学史講座の主任教授を務める Dr. Hans Vorländer の研究チームが対面調査<sup>24</sup>を行った。ドイツの反イスラム化愛国者運動の街宣活動に参加する人たちはいったいどんな人たちなのか。そして、彼らはなぜこのような運動に参加するのか、これが Prof. Dr. Vorländer の研究チームの立てた問いである。2014 年 12 月 22 日、2015 年 1 月 5 日、1 月 12 日の 3 回で合計 397 人の回答を得ており、アンケートを拒否した人の割合は 64.1% で他の研究グループと比較しても、今回の調査は高い回答率である。この研究成果を公表<sup>25</sup>した際に、Frankfurter Rundschau 誌 (日刊新聞) が Vorländer 教授にインタビューをしており、その際に彼は戦後東ドイツの時代にドレスデンの置かれた状況についてもコメントしている。彼がドレスデンに住み始めて 22 年目になることを指摘したうえで、ペギーダ以来ドレスデンは変わったのかと問うている。それに答えて、

ドレスデンは深い深いところまで裂けている。亀裂が街の中を抜けている。すでにかねてから有っ

た亀裂が可視化したのだ。私は 1993 年からドレスデンをかなり政治化した町として経験してきた。ドイツ東部の友人、同僚、知り合いと話をした時も同様に経験した。いつも話題になったのは西と東、社会化の違いで、話しは盛り上がった。ペギーダ、それはまた東西分裂のかすかな記憶でもあるのだ。昔ながらのドレスデンの市民性と、この 20 年くらいの間に新しく転入してきた人たちとの間にも違いがある<sup>26</sup>。

とした。Prof. Vorländer は右傾化するヨーロッパの問題の中でも、ドイツ東部の市民性にその歴史的背景をみている。2015 年 10 月に始まったペギーダのデモは 12 月から 1 月にかけて参加者を急激に増やした。ペギーダは、「西欧のイスラム化に反対する愛国主義的なヨーロッパ人」という意味であるが、ドレスデンではトルコ系住民を含むイスラム系の住民は 1% にも満たない。

ドレスデン工科大学の Prof. Dr. Hans Vorländer らは、ペギーダ参加者を調査し、最初の分析結果を公表した。2015 年 1 月 14 日以降、各報道機関が取り上げた。調査結果から、総括部分は以下の通りである。「典型的な」ペギーダ・デモ参加者は、1) 中流階層の人たちで、2) 教育水準は良好、3) ザクセン州の現状でいうと平均を少し超える程度の手取り収入があり、4) 平均年齢 48 歳、5) 男性が多く、6) どの宗派にも属さず、7) どの党派にも組せず、そして 8) ドレスデンあるいはザクセン州出身である。

より詳細な調査結果を見ると、年齢構成には幅がありどの年齢層も 20% を超えず 20 代から 70 代までの広がりがあり、4 人に一人は女性である。学歴は、実家学校卒が 38% であり、大学卒業は 28.2% であるが、大卒者と大学進学有資格者を合わせると 44% を超える人たちが実家学校以上の学歴である。

24 ベルリンやゲッティンゲンの研究チームが行ったインターネット調査よりも、回答率が高く信頼性が高いといわれている。ドレスデンのチームが、3 つの調査に対して行ったコメントは、次の脚注のアドレスを参照。

25 [http://tu-dresden.de/aktuelles/newsarchiv/2015/1/pegida\\_pk](http://tu-dresden.de/aktuelles/newsarchiv/2015/1/pegida_pk) (2015 年 2 月 25 日確認)

26 2015 年 1 月 15 日付 Frankfurter Rundschau

職業分類からすると、いわゆる労働者で勤め人（サラリーマン）が47%である。平均の手取りで一番多い層が801€から1500€, 日本円でいうと月収手取り約10万円までが13%、10万以上20万円までが24%、20万円から34万円までが19%であり、34万円以上47万円までが11%、47万円をこえるのが9%である。比較的低い所得者層の人が37%になるが、20万円以上の比較的所得の高い目の層の人たちは合計で39%であるから少ないとは言えない。経済的にも幅の広い層が集まっている。宗教では、特定の宗派に属さないのが73%、プロテスタントは21%である。東ドイツのころは基本的に教会が弾圧されてきた歴史があり、西ドイツからの伝統で教会税が徴収されることもあり、東ドイツでは教会に属することを避けていると思われる。政党では、62%の人たちが支持政党なしであるが、ペギーダに親和する発言の多い右翼政党AfD (Alternative für Deutschland) を支持する人が17%、極右政党NPD (ドイツ国民民主党) の支持者は4%で、合計すると20%を超えるのである。ドレスデンとその周辺住民が36%、それ以外のザクセン州からきているのが38%で合計で74%である。参加の理由で最も多いのが政治に対する不満(54%)である。移民や宗教に賛成しない人が合計で20%、メディアや公共性に対する批判から参加している人が20%である。そして、上記の54%の不満を理由とする人たちの内訳の分析の結果、理由に「反イスラム化」を挙げている人が23%、挙げていない人が77%である。イデオロギーとしての右翼や左翼とは違う動きを示すペギーダなどの市民の活動は、外国籍住民が約2%とドイツ全体でも割合の低いこの地域で、移民政策などに反対し活発化しているのである。

#### 4. まとめにかえて

ペギーダの街宣活動に参加する人たちと、日本の

在特会（在日特権を許さない市民の会）の街宣活動に参加する人たちには共通点があると考えられる。まず、SNS（ソーシャルネットワークサービス）を利用し、街宣活動の広報と参加呼びかけを行い、メディアを利用し活動を広げようとしていること、参加者は「ネット右翼」と呼ばれるような特徴を持っており、従来の右翼活動家とはタイプが違ふこと、街宣活動に参加することにある種の楽しみを見出しているのではないかと思われる行動が解散時に観察されることである。

さて、ドイツの反イスラム化運動（排外運動）は、欧州で頻発するイスラム過激派によるテロと昨夏から急増している難民の受け入れと重なってしまっている。ノルトライン・ヴェストファーレン州ボルンハイム (Bornheim) では難民男性に対して市民プール（屋内プール）の使用禁止を出した<sup>27</sup>。ドレスデンでも市民プールで難民が一般市民の女性に触るなどのトラブルが発生している<sup>28</sup>。これらのトラブルは、大みそかの大都市でも発生し、ケルン中央駅前では群衆となったアラブ、アフリカ出身者が、女性を襲撃し、窃盗を働き傷害事件となる大騒動になった。大晦日の花火やアルコールがエスカレートして襲撃となったようだが、100件以上の被害届が出ている。犯人特定が難しい事態になっており、10,000€の懸賞金が付いている。(Rheinische Post 2016/1/14) その犯人の中に、難民申請者がふくまれていたと報じられており、首相のメルケルも、年頭あいさつで厳しく述べ、懲役刑や執行猶予を言い渡された難民申請者から「難民認定を受ける資格をはく奪する」などの制度改革を検討すると述べた。

もう一つ、対処しにくい民衆煽動罪の例が発生した。右翼政党NPDの地方議員男性(27歳)がナチス・ドイツの標語のタトゥーを臀部にいて、市民プールで刺青を見せた。そのために民衆煽動罪が適用され6か月の監察処分となった。

27 Tagesspiegel (2016/1/16), Sächsische Zeitung SZ-Online de (2016/1/15)

28 Sächsische Zeitung. SZ-Online de (2016/1/17)



最後の例は、バッハマンの「レイプ難民お断り」(Rapefugees not welcome)とプリントされたTシャツである。民衆煽動罪で告発された。(Zeit-Online 2016/1/10) 難民問題とドイツのヘイトスピーチは完全に合体してしまった。

観察：ドレスデンで参与観察したのは、2015年2月23日(月)、3月2日(月)、9月7日(月)の計3回である。

### 参考文献

明戸隆浩 (2014) 「アメリカにおけるヘイトスピーチ規制論の歴史的文脈—90年代の規制論争における公民権運動の『継承』」．大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター『アジア太平洋レビュー』第11号．

鶴飼 哲 (2015) 「パリ、＜一月の惨劇＞の後で」『市民の意見』NO.148 (2015/2/1)

鶴飼 哲、酒井直樹、テッサ・モーリス＝スズキ、李孝徳 (2012) 『レイシズム・スタディーズ序説』以文社

申 恵丰 (2013) 『国際人権法—国際基準のダイナミズムと国内法との協調』信山社

田中 宏 (2016) 「戦後70年・2015年を振り返る—私の係わったことを中心に」外国人政策懇話会 (2016年1月18日)

中村一成 (2014) 『ルポ 京都朝鮮学校襲撃事件—＜ヘイトクライム＞に抗して』

西村瑠美子 (1999) 『エルクラノはなぜ殺されたのか—日系ブラジル人少年・集団リンチ事件—』明石書店

のりこえねっと (ヘイトスピーチとレイシズムを乗り越える国際ネットワーク) (編) (2014) 『ヘイトスピーチってなに? レイシズムってどんなこと?』七つ森書館

前田 朗 (2015) 『ヘイトスピーチ法研究序説 差別煽動犯罪の刑法学』三一書房

師岡康子 (2013) 『ヘイトスピーチとはなにか』

岩波書店

安田浩一 (2012) 『ネットと愛国—在特会の＜闇＞を追いかけて』講談社

Amadeu Antonio Stiftung (Hg.) (2015) „Geh sterben!“ Umgang mit Hate Speech und Kommentaren im Internet. Berlin.

Decker, Oliver; Kiess, Johannes; Brähler, Elmar (2014) Die stabilisierte Mitte Rechtsextreme Einstellung in Deutschland 2014. Die „Mitte“-Studien der Universität Leipzig.

Decker, Oliver; Kiess, Johannes; Brähler, Elmar (Hg.) (2015) Rechtsextremismus der Mitte und sekundärer Autoritarismus. Psychosozial-Verlag, Gießen.

Geiges, Lars; Marg, Stine; Walter, Franz (2015) Pegida. Die schmutzige Seite der Zivilgesellschaft? transcript Verlag, Bielefeld.

Kleßmann, Christoph (1988) Zwei Staaten, eine Nation. Deutsche Geschichte 1955-1970. Bundeszentrale für politische Bildung, Schriftenreihe Band 265. Bonn.

Levin, Brian (2009) The long Arc of Justice: Race, Violence, and the Emergence of Hate Crime Law. in Perry, B. & Levin, B. (ed.) (2009) Hate Crimes Volume 1 Understanding and Defining Hate Crime. Praeger Publishers, London.

Vorländer, Hans; Herold, Maik; Schäller, Steven (2015) Wer geht zu PEGIDA und warum? Eine empirische Untersuchung von PEGIDA-Demonstranten in Dresden. Zentrum für Verfassungs- und Demokratieforschung an der Technischen Universität Dresden.